

事務事業名	消耗器材費										担当課	部課名	財務部管財課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	2371

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	職員の執務に必要な事務机・デスクワゴン, ロッカー等の共用物品等の購入を行う。															
対象	4. その他	市職員等										約	4,000	人		
根拠法令等																
事業実施内容	故障, 異動, 組織改正等で必要となったロッカー等の共用物品を購入した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 691 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	691 千円	事務机, デスクワゴン, ロッカー, 庁内業務用カレンダー
財源内訳	R元年度 支出済額 691 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	691 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,287	3,246	3,017	2,637			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,294	3,296	3,039	2,635			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,365	1,362	1,112	691			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	7.73	425,105	7.59	427,501	7.03	429,317	6.09	433,060

成果実績	指標名	事務机等の購入個数	目標	52	単位 個	40	単位 個	30	単位 個	10	単位 個
			実績	52	単位 個	70	単位 個	18	単位 個	6	単位 個
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			63,211.54	46,371.43	167,611.11	439,500.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	必要最低限の物品購入に抑えることによるコストの縮減の継続。
(2) (1)解決のための今後の取組	必要数を正確に把握し，必要最低限の物品購入に抑えることで，コストの縮減の継続を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適切な市民サービスを実施するためには，職員の執務環境の確保が必要であり，執行については適切に行っている。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	必要最低限の物品購入に抑えることでコストの縮減を図るとともに，執務環境の維持に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
35	歳出予算の執行	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2020/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	車輜管理費										担当課	部課名	財務部管財課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	007	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	2372

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	公用車の適正な維持管理及び運行管理を行う。															
対象	4. その他		市職員等										約	4,000	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市自動車管理規則															
事業実施内容	公用車の維持管理(修繕・法定点検等)の実施, 公用車の購入・賃借(リース)契約, 自動車損害保険の加入, バス・タクシーを民間事業者から賃借した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 一般社団法人神奈川県安全運転管理者連合会) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 68,188 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	10,783 千円	消耗品, 燃料費, 車両修繕費
		役務費	9,024 千円	手数料, 自動車損害保険料
		使用料及び賃借料	34,124 千円	有料道路通行料, バス・タクシー使用料, 公用車リース料
		備品購入費 その他	10,232 千円 4,025 千円	公用車購入費 賃金, 旅費, 負担金, 公課費
財源内訳	R元年度 支出済額 68,188 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 (広告料収入)		704 千円
一般財源		67,484 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	10.50
再任用短時・任期付短時職員	1.00
非常勤職員	0.00
合計	11.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	171,529	180,137	171,773	177,682			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	170,725	176,422	169,923	176,195			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	69,684	68,853	63,168	68,188			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	101,041	107,569	106,755	108,007			
	①職員給与合計(常勤)	95,868	102,869	101,829	101,941			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	5,173	4,700	4,926	6,066			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	804	3,715	1,850	1,487			
	①減価償却費	771	2,982	2,982	1,395			
	②退職給与引当金繰入額	33	733	-1,132	92			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	403.50	425.105	421.37	427.501	400.11	429.317	410.29	433.060

成果実績	指標名	公用車使用対象職員数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	3,951	単位 人	3,951	単位 人	3,951	単位 人	4,078	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		公用車の維持管理が主となり、指標が職員数ということから目標設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		43,414.07		45,592.76		43,475.83		43,570.87			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	業務内容に応じた適正な台数の公用車の配置及び職員の運転技術が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	運行記録から公用車の稼働率の把握を実施し，民間事業者のカーシェアリング導入や，費用対効果を考慮し，公用車の購入計画を再検討することで適正な台数の公用車の配置を行う。また，安全運転の研修の充実（アルコールチェッカーの導入等）を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公用車の点検及び修繕等により，適正な維持管理を行った。職員への安全運転の講習や啓発により交通事故の防止に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	公用車の運行記録による適正な公用車両の把握を実施し，民間事業者のカーシェアリング導入の検討や安全運転の研修の充実（アルコールチェッカーの導入等）を図る。また，費用対効果を考慮し，公用車両の購入計画を検討する	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	車輛の配車及び運行業務に関すること	無	無		3
23	車輛の法定点検整備に関すること	無	無	3	3
24	車輛の修繕発注及び検収に関すること	無	無	3	3
25	軽自動車の貸出業務に関すること	無	有		3
26	大型バス等の借り上げに関すること	無	無	3	3
27	安全運転の推進及び安全運転管理者に関すること	無	有	3	3
28	交通事故の処理に関すること	無	無	3	1
29	公用車の自賠責保険，自動車損害共催及び重量税に関すること	無	無	3	3
30	歳出予算の執行	無	有		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2020/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	庁舎等管理費										担当課	部課名	財務部管財課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	001	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	2371

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	本庁舎施設の維持、管理及び修繕等を行う。 また、民間建物を賃借する。															
対象	1. 個人	市民													433,060	人
根拠法令等	法律等	電気事業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、消防法														
事業実施内容	本庁舎施設の総合管理業務、分庁舎整備工事の竣工に伴う民間ビルからの執務室移転業務、一部民間ビル返還に伴う原状回復修繕等を行った。 また、必要な執務スペースを確保するため、民間ビルの賃借を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)サイオー, SBSロジコム(株), (株)アミー, 他) (委託等内容 : 庁舎総合管理業務, 藤沢市分庁舎移転業務委託, 一時預かり所運営業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 合同会社プライム六本木, 東日本電信電話(株)他) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 831,039 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	133,913 千円	消耗品費, 本庁舎施設修繕等
		委託料	248,745 千円	庁舎総合管理業務委託, 藤沢市分庁舎移転業務委託等
		使用料及び賃借料	255,123 千円	建物賃借料, 市民利用会議室施設予約システム使用料等
財源内訳	R元年度 支出済額 831,039 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	4,321 千円	
県支出金				
その他 (朝日町駐車場使用料ほか3)	30,181 千円			
一般財源	796,537 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	4.50
再任用短時・任期付短時職員	2.90
非常勤職員	2.40
合計	9.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度							
コスト 支出	行政費用 A	793,478	1,322,873	1,239,630	1,315,025							
	(1)現金を伴う支出 (千円)	735,352	956,066	868,806	886,806							
	事業費(支出済額-②報酬合計)	670,343	895,224	805,877	825,383							
	償還金利息	0	0	0	0							
	人件費合計(①+②+③)	65,009	60,842	62,929	61,423							
	①職員給与合計(常勤)	62,014	58,828	55,162	53,167							
	②報酬合計(非常勤)	0	0	5,656	5,656							
	③退職金相当額	2,995	2,014	2,111	2,600							
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	58,126	366,807	370,824	428,219							
	①減価償却費	54,900	371,309	371,309	428,180							
	②退職給与引当金繰入額	3,226	-4,502	-485	39							
	③不納欠損額	0	0	0	0							
	④その他()	0	0	0	0							
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1866.55	425.105	3094.43	427.501	2887.45	429.317	3036.59	433.060			
成果実績	指標名	庁舎使用対象市民数		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	425,105	単位	427,501	単位	429,317	単位	433,060	単位			
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	庁舎の維持管理が主となり、指標が市民数ということから目標設定ができない。										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	1,866.55	3,094.43	2,887.45	3,036.59								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	本庁舎・分庁舎供用開始後において建物及び設備を維持していくため、適切な庁舎の維持管理を行う。課題として、行政拠点、災害時の防災拠点としての役割に加え、市内外の方に藤沢のシンボルとしての有効活用が課題となっている。
(2) (1)解決のための今後の取組	庁舎の適正な維持補修・管理を行い、来庁者にとっての利用環境と、市職員にとっての適正な職場環境を維持することにより、市民サービスの向上を図るとともに、庁舎を活用した各種イベント等が円滑に実施されるよう各事業実施課等と連携を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本事業の実施により、庁舎の適正な維持補修・管理が行われ、来庁者の利用環境が適性に維持された。そのことにより、市職員にとっては職場環境が適正なものとなり、市民にとってはサービスの向上が図られた。また、キッチンカー導入に向けた実証実験、本庁舎1階プロムナードを活用したシティプロモーション等を実施し、市内外に向けて市の情報・魅力を発信できた。
今後の方針	事業の方向性 現状維持
	本庁舎・分庁舎の供用開始に伴い、建物及び設備を維持していくため、適切な庁舎の維持管理を行っていく。今後も引き続き藤沢のシンボルとして東西の広場、1階・9階のラウンジなどを有効活用しながら、各課と連携を図る。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	庁舎入退庁システムに関すること	無	無		3
13	庁舎の表示等に関すること	無	無	1	
14	庁舎総合管理業務に関すること	無	無	3	3
15	庁舎施設の修繕及び整備計画に関すること	無	無	1	3
16	庁舎管理業務委託に関すること	無	無	1	
17	庁舎内電話設備に関すること	無	無	3	3
18	総合案内業務の執行体制に関すること	無	無	3	3
19	機密文書の処理業務に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2020/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	財産等管理費										担当課	部課名	財務部管財課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	002	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	2372

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	市有地の測量、草刈等の維持管理を効率的かつ適正に行うとともに、未利用地の貸付及び売却を行い、財源確保に努める。																
対象	1. 個人														市民	433,060	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市公有財産規則																
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・柄沢二丁目市有地フェンス修繕他7カ所修繕 ・元交通対策用地(3)他6カ所不動産鑑定評価 ・大庭有藤私有地他15カ所延べ16回草刈作業 ・元しづやがはら保育園境界確定他1カ所測量等業務委託 																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益社団法人神奈川県公共嘱託登記士地家屋調査士協会ほか) (委託等内容 : 市有財産の表示に関する登記を行うための調査又は測量業務ほか) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 一般財団法人日本防火・防災協会ほか) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 21,570 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	3,099 千円	市有地フェンス修繕等
		役務費	13,163 千円	市有地草刈り, 市有地不動産鑑定評価, 建物等損害保険
		委託料	3,996 千円	市有財産の表示に関する登記業務等
		補償補填及び賠償金	685 千円	民有自動車一部損壊費用の賠償金
その他	627 千円	旅費, 使用料及び賃借料, 負担金補助及び交付金		
財源内訳	R元年度 支出済額 21,570 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他()				
一般財源	21,570 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	82,404	62,601	65,067	52,754			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	71,719	55,736	51,503	52,670			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	40,854	28,400	20,668	21,570			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	30,865	27,336	30,835	31,100			
	①職員給与合計(常勤)	29,123	26,351	29,334	29,251			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,742	985	1,501	1,849			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	10,685	6,865	13,564	84			
	①減価償却費	10,789	10,789	10,789	56			
②退職給与引当金繰入額	-104	-3,924	2,775	28				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	193.84	425.105	146.43	427.501	151.56	429.317	121.82	433.060

成果実績	指標名	普通財産の貸付及び売却の件数	目標	貸付件数 60 売却件数 1	単位 件	貸付件数 60 売却件数 2	単位 件	貸付件数 62 売却件数 6	単位 件	貸付件数 62 売却件数 9	単位 件
			実績	貸付件数 63 売却件数 1	単位 件	貸付件数 62 売却件数 3	単位 件	貸付件数 62 売却件数 3	単位 件	貸付件数 57 売却件数 6	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-			-			-		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和元年度は売却を予定していた土地9か所について入札を行ったが、そのうち応札があり売却できたのは5か所に留まり、すべての土地を売却することが出来なかった。 また、元しぶやがはら保育園については建物にアスベストが使われている可能性があり、調査をしなければ売却することが出来なかったため、令和元年度中に売却することが出来なかった。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和元年度に処分出来なかった土地については再度不動産鑑定を行い、令和2年度に入札を行い売却をする。 また、元しぶやがはら保育園についても既にアスベスト調査が終了しているので、不動産鑑定後入札を行い売却をする。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市有財産の火災・雷雨等による損害の軽減を図るため公益社団法人全国市有物件災害共済会へ260件の委託を行った。また、利用計画のない市有地の売り払い及び貸付を行い、自主財源の確保が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後においても、利用計画のない財産（前年度に売却できなかった財産を含む）の売り払い及び貸付を行い、財源確保及び維持管理費等の事業費の削減に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	公有財産台帳に関すること	無	無		3
2	公有財産の評価替えに関すること	無	無		3
3	公有財産台帳への取得価格の入力に関すること	無	無		3
4	源泉所得税の徴収	無	無	3	3
6	普通財産の管理に関すること	無	無	1	1
7	市有地（普通財産）の売り払い（入札）	無	無		3
8	市有地の土地境界に関すること	無	無		3
9	公有財産の寄付採納に関すること	無	無		3
20	備品管理及び不要物品の処分に関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2020/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	朝日町駐車場管理費										担当課	部課名	財務部管財課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	003	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	2371

1. 事業概要

事業開始年度	平成 7 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市朝日町駐車場の運営に必要な物品の購入及び保険加入を行う。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等							
事業実施内容	藤沢市朝日町駐車場の安全な運営のために、必要な物品の購入及び修繕並びに保険加入を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	2,028 千円	管制装置関係消耗品, 光熱水費等
		役務費	143 千円	施設所有(管理)者賠償責任保険, 動産総合保険(朝日町駐車場)
	2,171 千円			
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	2,171 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	9,132	10,155	9,466	8,934
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,636	6,384	5,652	5,086
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,743	3,484	2,761	2,171
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	2,915
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	2,742
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	163	134	141	173
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,496	3,771	3,814	3,848
	①減価償却費	3,846	3,846	3,846	3,846
②退職給与引当金繰入額	-350	-75	-32	2	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	21.48	23.75	22.05	20.63	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	駐車場利用台数	目標	183,768	単位	176,205	単位	182,834	単位	180,936	単位
			実績	168,421	台	167,217	台	173,008	台	183,612	台
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			54.22	60.73	54.71	48.66					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	利用者が安全に安心して利用できる環境を継続・確保する。また、使用料の支払い方法について、現金払いのほか、交通系ICやクレジットカード支払い等を導入し、キャッシュレス化による利用者の利便性の向上を図る。
(2) (1)解決のための今後の取組	必要な物品の購入及び修繕を実施し、適切な維持管理を行う。また、クレジットカードや交通系ICでの支払い等キャッシュレス化に向けた検討及び設備の導入。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	必要な物品の購入及び修繕等により朝日町駐車場の適正な維持管理を行った。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	必要な物品の購入及び修繕を実施し、適切な維持管理を行う。また、使用料の支払いについて、クレジットカードや交通系ICでの支払い等キャッシュレス化の早期の導入を検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	朝日町駐車場に関すること	無	有	2	
35	歳出予算の執行	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2020/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	公共施設整備基金積立金										担当課	部課名	財務部管財課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	005	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	2369

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 54 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	庁舎, 教育施設, その他公用又は公用に供する施設の整備を図るため積み立てを行う。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市公共施設整備基金条例					
事業実施内容	公共施設再整備事業にかかる財源確保及び財政負担の平準化を図るため, 基金への積立を行うもの。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 651 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		積立金利子	651 千円	
財源内訳	R元年度 支出済額 651 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (公共施設整備基金利子収入)	651 千円			
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	205,338	1,262,911	203,750	3,568
(1)現金を伴う支出 (千円)	205,348	1,262,986	203,782	3,566
事業費(支出済額-②報酬合計)	202,455	1,260,086	200,891	651
償還金利子	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	2,891	2,915
①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766	2,750	2,742
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	163	134	141	173
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-75	-32	2
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-10	-75	-32	2
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	483.03	425.105	2954.17	427.501
			474.59	429.317
				8.24
				433,060

成果実績	指標名	積立金額	目標	209,246	単位 千円	1,265,781	単位 千円	2,003,018	単位 千円	3,643	単位 千円
			実績	202,455	単位 千円	1,260,086	単位 千円	2,000,892	単位 千円	651	単位 千円
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,014.24		1,002.24		101.83		5,480.80		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	長期的に実施される公共施設の再整備に備え，積立を継続する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	長期的に実施される公共施設の再整備に備え，財政状況を見据えた積立を継続する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	財政状況を見据えた積立及び基金の運用から生じた利子の積立を行い，今後の公共施設再整備事業に係る財源確保と財政負担の平準化を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	長期的に実施される公共施設の再整備に備え，財政状況を見据えた積立を継続する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
34	公共施設整備基金に関すること	無	無		2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2020/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------